

**問** 特定の事業者と契約が継続している事例があるか問う。

**答** 電算システムの利用契約があり、事業の実施に特定の技法や専門性が必要のため、対応可能な事業者が限定されることが理由となる。

**問** 地元業者参入について独自ルールを設けているか問う。

**答** 基準等は設けていない。担当課において事業内容や対応可能な事業者等を勘案して契約先を選定している。まずは市内事業者が対応可能かどうか検討している。



浦尻 学典 議員

## 避難意識の向上について

**問** 市民の避難行動の「理解」が重要であるのと同時に、「いざという時に」「避難しよう」と判断できる「避難意識」の

高さが非常に重要である。市として今後どのような取り組みを検討しているのか問う。

**答** まずは、住まいの近くにある避難場所を知ってもらうことが重要であるが、複数の避難先を平時から決めておくことは、災害時に迅速かつ安全に避難するうえで極めて重要であると認識している。

こうした具体的な避難行動につなげるためには、実際に避難経路や避難場所を確認し、どの程度の時間で避難できるのかを体験することが重要である。

各地区で実施されている避難訓練や県下一斉避難訓練の機会を活用し、平時からの避難行動の確認を促していく。また、災害は外出先で被災する可能性も踏まえ、すくも防災士会とも連携し、来年度は駅前の避難タワーを活用した体験型の啓発活動を実施したいと考えている。今後も自主防災組織をはじめ関係機関と連携しながら、市民の避難行動につながる防災意識の向上に取り組んでいく。



## 一次産業の担い手育成と確保について

**問** 若い世代が一次産業の世界に踏み込みやすい環境をつくることが、今求められていると考える。このような状況の中で、本市が一次産業の担い手の育成・確保についてどのような取り組みをされているのか問う。

**答** 各分野において、地域おこし協力隊事業や研修支援事業等により取り組みを進めている。

まず、地域おこし協力隊事業は、農業、林業分野で活用しており、最大3年間の雇用

期間で自立に向けた技術習得や経営の基礎等を身につけていただくよう研修に努めていただくものとなる。これまで農業で1名、林業で11名の受入れを行い、そのうち、6名が市内の一次産業従事者として活躍している。

また、研修支援事業は農業、林業、漁業の各分野でそれぞれ支援制度を設けており、これまでの実績としては農業分野で12名、林業分野で3名、漁業分野で13名の方に活用いただく中で、研修終了後に一次産業の担い手として従事いただいている。

なお、地域おこし協力隊や研修生の確保については、地域おこし協力隊募集イベント「JOIN」やマッチングWEBサービス「スマウト」での情報発信により、年間を通じた募集活動を実施しており、各団体のフェアやガイダンスに参加する等の取り組みを行っている。

さらに、高校生に向けても、就職相談会への参加を通して、人材確保に努めている。



川田 栄子 議員

## 米行政関連について

**問** 増産を撤回し、節水型乾田直播や輸出市場の開拓を打ち出している新政権である。26年産米は需要に応じた生産とし、減反の意向を表明した。本市への影響を問う。

**答** 本市は主食用米中心の農家が多く、国が推進する輸出用米・業務用米などの生産体制が整っていないため現時点で影響は出てない。ただ本市の